

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 3754  
17年5月16日(火)  
・Fax 095-828-1953

# だまされない

おはようございます。

五月九日、厚労省が日本の働く人の賃金は、一人月額二七万七千五百円で、一〇カ月ぶりに減少したと発表した。物価上昇を計算する実質賃金は〇・八%もマイナスという。

GDP(国内総生産) 名目				一人当たりGDP	
順位	国名	GDP兆ドル	人口、億	順位と額	万ドル
1	アメリカ	18.6	3.2	8位	5.7
2	中国	11.2	13.8	73位	0.8
3	日本	4.9	1.2	22位	3.9
4	ドイツ	3.7	0.8	19位	4.1
5	イギリス	2.6	0.6	21位	4.1
6	フランス	2.6	0.6	24位	3.8

四月二十五日、経団連が春闘の結果を発表した。大企業だけの数字だが、ベアと定期昇給を含めて七一五〇円(率にして二・一八%)のアップという。郵政は定期昇給のみでベアはゼロ。これでいいのかと考える。

世界はリーマンショックから九年たつ。大不況だという中、日本はどうか。まず、GDP(国内総生産)で見ると

日本はアメリカ中国に次いで世界第三位だ。大いに稼いでいる。企業の内部留保金が二百兆円とかいわれ、株主配当が伸びて、七倍とかの数字もある。

ではGDPの一人当たりではどうか。日本は途端に二位に落ちる。(表1参照)。これが実態なのだろう。

いま世界では経済指標ではGNI(国民総所得)という数字が出てきた。その個人所得を見てみる。国の経済ではなく、国民の一人一人の数字を見てみる。(表2)

上位国の順位を見る。(表3)。一位はノルウェー、スイス、カタールがベスト。一方、GDPの国別上位国はどこか。アメリカが九位に出てくる。次いでドイツが五位。フランス、イギリス、日本が二〇〜二二位に並び、中国は七八位に落ちる。世界第二位や三位の経済大国としては、個人の所得は貧しい実態だ。

そこで、この一〇年の国民所得をまとめてみた。(表2)。二〇〇五年と二〇一五年の数字だが、平均的には二〇〇%(一倍)に伸びている。世界大不況下という中、世界の労働者は賃上げを勝ち取っている。前に書いたがドイツポスト労組などは二〇一二年にストライキでたたかい、いつき

GNI(国民総所得)		GNIの10年の経過(米ドル)		
順位	国名	2005年	2015年	伸び率%
1	ノルウェー	35.630	103.050	289
2	スイス	38.330	90.670	237
3	カタール		90.420	
4	オーストラリア	19.900	64.680	325
5	デンマーク	30.600	61.310	243
9	アメリカ	34.280	55.200	161
15	ドイツ	21.560	47.640	221
20	フランス	22.730	43.080	200
21	イギリス	25.120	42.690	169
22	日本	35.610	42.000	118
78	中国	890	7.360	827

に三五%の賃上げを取ったこともあった。

日本はどうか。世界二位の個人所得だが、伸び率は一〇年間に二一八%で、年平均一八%ではない。先の春闘で、内閣や経団連がベアアップを呼びかけた官制春闘であった(はず)の今年の春闘でも、二%のベア+定期昇給だから、低い!の一語だ。そして数字は事実を物語る。

GDPの一〇年を見る。二〇〇五年は五百一四兆円。二〇一五年は五百三十兆円だ。全く伸びていない。しかし、企業は過去最高の利益を上げ

ているところが多い。同じ五百三十兆円でも、労働者の賃金が据え置かれていないために、内需不振が続く。GDPに反映されないのだ。

さらに表3を見る。GNIの伸び率、世界ワースト五だ。統計が公表されていない一〇か国ほどは除くが、最悪はギニアで一七%。日本はワースト二で、一八%だ。一〇年間で一八%しか伸びていない。これも実感だが、ほぼ上がらない。

これは、経団連などがいう「日本の賃金は世界一高い」の宣伝に惑わされて、日本の労働組合が闘わないからだ。世界一高いかどうかはともかく、日本の労働者は七〇年代のストライキで大幅な賃上げを獲得したことで、八〇年代は世界レベルに到達した。

しかし、企業と協調を基本として、ストをしない連合ができて、企業(資本家)は賃上げをしなくなる。なにかあれば「企業は危機だ」とさわぎたて、労組はこれを受け入

れ、ストなし春闘が続く、「春闘の終わり」ともいわれた。そして低賃金、無権利の非正規雇用時代が始まり、あつという間に、四千万人の人が期間雇用の契約社員となり、ボーナスや各種手当がなくなり、ますます働く人の所得が減り続けた。これがこの三つの世界的な数値表が示す。

GNI、個人所得、10年の伸び率ワースト5		
順	国名	伸び率
1	ギニア	117%
2	日本	118%
3	中央アフリカ	127%
4	ガンビア	141%
5	ミクロネシア	153%

どうしたらいいのか。企業の別働隊である協調主義の連合労組を変えるしかない。賃上げにはストをする労組でない。会社はいうことを聞かない。そして非正規雇用を正社員に変えるたかたいをずる労組とする。これ以外に日本の労働者が、貧困と格差から抜け出し、普通に生活できる賃金を手にすることはできない。労組は労働者のためにある。あらためて、会社や国や連合労組の言うことに騙されてはならない。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者社員の正社員化を。

めざせ、均等待遇、なくそう差別!

ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ!

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-山本, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-高田, ゆうちよ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。